



1. 研究目的

近年、農山村地域の活性化策として都市農村交流が注目されている。長野県飯田市千代地区では体験教育旅行や農村ワーキングホリデーの受け入れを全国に先駆けて行ってきた。リニア開通後の環境変化を見据え、持続的な地域づくりのあり方を考える時期に差し掛かっている。

本研究では、**都市農村交流先発地である千代地区における地域づくりの到達点と課題についての調査を基に、交流を通じた今後の地域づくりの可能性を考察した。**

2. 都市農村交流を通じた地域づくり

1990年代以降積極的に使用され始めた「地域づくり」という用語には、リゾート開発主導による外来型の開発ではなく、自らの意思で地域住民が立ち上がるプロセスを持つ「**内発性**」の重要性が強調されている。加えて地域づくりには「人」が重要だと言われている。地域住民レベルの「人」に必要なのは、地域をつくるのは自らの問題だという**当事者意識**である。住民が当事者意識を持ち、その地域に住み続けることを支える価値観（暮らしのものさし）の形成が地域づくりには必要である。「暮らしのものさし」を作りだすために、都市農村交流も重要な手段になる。交流活動は、意識的に仕組めば、地元の人々が地域の価値を、都市住民の目を通して見つけ直す効果を持っている。加えて都市農村交流には、交流産業として「**カネとその循環づくり**」にもつながる。地域づくりの原則は内発的発展であるが、戦略的な都市農村交流や外部主体による広範な支援など、外部主体との連携を意識した地域づくりが「**ネオ内発的発展論**」として近年注目を集めている。

(参考：小田切徳美『農山村再生に挑む 理論から実践まで』2013 岩波書店)

3. 研究対象地域：長野県飯田市千代地区

飯田市千代地区は、天竜川の東側の山間部に位置し、面積の大半を森林が占める中山間地域である。**公民館活動が非常に盛んな地域**であり、この活動を通じて「ものさし」づくりを意識的に実践し、「自分たちの地域は自らの手で」という、主体性が育まれている。少子高齢化による地域の衰退への危機感から、体験教育旅行や農村ワーキングホリデーの受け入れに取り組み、**都市農村**

交流における地域づくりを全国に先駆けて行ってきた。また、全国各地から地域づくりや都市農村交流に対する理解を深めるために、教員・大学生が飯田市・千代地区を訪れる「**南信州フィールドスタディ**」や「**学輪TIDA**」など域学連携の取り組みも積極的に行っている。



4. 飯田市における都市農村交流の概要

体験教育旅行

通過型の観光地から滞在型の観光地づくりを目指し、1995年に飯田市商業観光課が体験旅行誘致事業を開始し受け入れが始まった。年々利用団体が増えていく中で、修学旅行生の受け入れや、体験型観光による「ほんもの体験」のコーディネートを行う組織として、**(株)南信州観光公社が設立された。**参加学生は、農家の家にホームステイするなど、地域住民と交流をし、また南信州の大自然の中で農業やアクティビティなどのプログラムに参加する。現在では南信州地域全体で**約600軒**の民泊受入農家があり、また体験インストラクターや各種体験プログラムを手配するにあたって公社と地域の間に入り協力を取り付ける組織や人は1000名を超える規模になっている。

農村ワーキングホリデー

農業に関心がある人や農業に取り組んでみたい人と、農繁期の手助けを必要としている農家を結びつける援農制度である。数日間、農家と寝食を共にして農作業を手伝う。援農は無償ボランティアだが食事と宿泊は農家が提供する。全国に先駆けて飯田市農業課が中心となって1998年以降に春・秋各2回の農村ワーキングホリデーが実施されてきた。農村ワーキングホリデーへの参加を契機に、**田舎暮らし志向の移住者や新規就農者が増加する**など地域への波及効果が見られる。



5. 持続的地域づくりのための都市農村交流活動の到達点と課題に関する調査

本調査は、千代地区の持続的な地域づくりのあり方を考えるために、同地区が全国に先駆けて行ってきた都市農村交流活動の到達点と課題を検証する目的で実施した。飯田市役所、千代地区まちづくり委員会との全面協力のもと、アンケート項目作成の段階から、学生や地域住民が現地で意見を交換し、膨大な調査票を作成した。千代地区在住の農家経営主、農家世帯員（農家経営主、短大・専門学生を除く19歳以上対象）、非農家世帯主、中・高・短大・専門学生を対象にアンケート調査を実施した。**本アンケート調査の総配布数は1,349通、総回収数は1,006通、回収率は74.6%**であり、非常に高い回収率であった。

	農家経営主	農家世帯員	非農家世帯主	中・高・短大 専門学校生
配布数	334	716	214	85
回収数	265	484	187	70
回収率	79.3%	67.6%	87.4%	82.4%
総回収数	1,006 (74.6%)			

アンケート項目作成における意見交換会



6. 調査結果から得られた考察

①農家調査（経営主・世帯員）

調査項目

- 経営概況について
- 千代地区での居住経験について
- 農業・農村に対する意識
- 都市農村交流に対する意識
- 千代地区での暮らしに対する意識
- Uターン・移住に対する意識



調査結果（一部抜粋）

- 半数以上が都市農村交流に関心がない。（下図参照）
- 都市農村交流の受け入れはまだ少ない。（下図参照）
- 都市農村交流受け入れ世帯の多くが今後も継続希望。
- 8割以上が千代地区で暮らし続けたいと回答。
- 若者の農村志向に対しては肯定的な意見が多い。

②非農家世帯主調査

調査項目

- 属性について
- 千代地区での暮らしに対する意識
- 農業・農村に対する意識
- 都市農村交流に対する意識
- Uターン・移住に対する意識



調査結果（一部抜粋）

- 8割以上が千代地区で暮らし続けたいと回答。
- 約7割の人が千代地区に愛着を感じている。
- 半数以上が農業への関心があると回答。
- 都市農村交流へのかわかりは少ない。（下図参照）
- 約9割の人が都市農村交流に意義を感じている。（下図参照）
- 地区での受け入れに対しては半数以上が賛成。（下図参照）

③中・高・短大・専門学校生調査

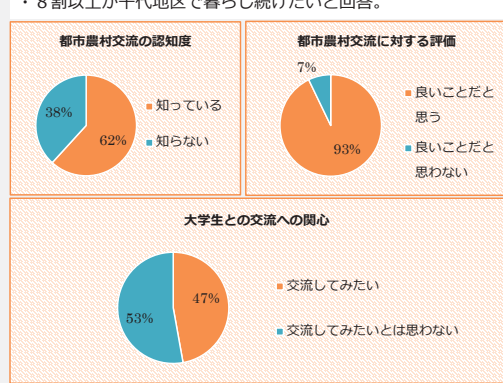
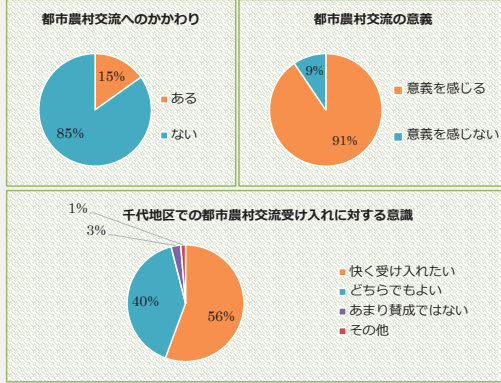
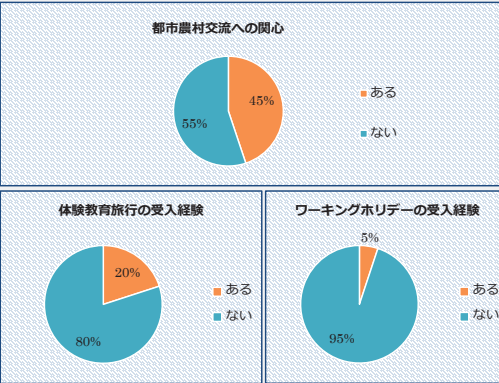
調査項目

- 属性について
- 学校・生活について
- 地域・ふるさとに対する意識
- 都市農村交流に対する意識
- 進路・将来について



調査結果（一部抜粋）

- 進学するにつれ公民館活動への参加が消極的になっている。
- 都市農村交流の認知度は6割を超えている。（下図参照）
- 都市農村交流に対し9割以上が肯定的な評価をしている。（下図参照）
- 約半数が大学生と交流してみたいという積極的な回答。（下図参照）
- 8割以上が千代地区で暮らし続けたいと回答。



考察
普及啓発のあり方次第では都市農村交流のさらなる拡大が！
 →都市農村交流先進地でありながら経営主・世帯員ともに交流に対して関心が薄く、受入経験者もまだまだ少ないという結果であった。しかしすでに交流の受け入れを経験している世帯の多くが今後も継続を希望している。これらのことから、受け入れを始めるにはハードルが高いが、それ以降は続けられる可能性が高いことを示唆できる。都市農村交流に取り組んでいる農家と意見交換できる機会の創出は、交流に対する関心を高め、受入農家を増やすきっかけになる。

考察
非農家の都市農村交流に対する理解が醸成されている！
 →非農家の多くが都市農村交流に意義を感じ、受け入れに対して良いイメージを持ち、さらに半数以上が農業に関心があるといる結果から、これまで千代地区が取り組んできた都市農村交流などの取り組みについて、非農家も一定の理解があることがわかる。現在は都市農村交流にかかわりのある非農家は少ないが、この取り組みに非農家も積極的にかかわることができるようになれば、交流を通じた地域づくりの担い手が増え、さらなる広がりが生まれることを期待できる。

考察
外部人材との連携で次世代を担う人材の育成を！
 →進学するにつれ公民館活動の参加が消極的になり、地域住民とのつながりが希薄化したまま地域を離れる学生に対し、南信州フィールドスタディや研究などで飯田市を訪れる大学生や、体験教育旅行で訪れる子どもたちなど、地域外の「ヨソ者」との交流は、千代地区の若者たちにとって良い刺激になり、地元に誇りを持つきっかけになる。次世代の地域づくりを担う若者たちと外部人材の交流により、持続的な地域づくりが期待できる。

7. 交流を通じた地域づくりの課題と可能性

いかに**当事者意識**を持って**地域づくりに関わっていくことができるか。**

➢ 地域をつくるのは自らの問題だという当事者意識を持ち、地域内で行われている取り組みに積極的にかかわっていくことが必要である。また、地域での共通理解を深めるという点から、今まで以上に**農家と非農家が互いのことを理解しながら地域づくりを行っていく必要がある。**

非農家、学生、外部人材も巻き込んだ都市農村交流を展開していくことが重要。

➢ 都市農村交流を通じた地域づくりに取り組んできた千代地区において、リニア開通後の環境変化の中でも、これまで地道に取り組んできた都市農村交流をいかに続けていくかが重要である。都市農村交流の取り組みに、非農家や学生も巻き込むことができれば、「暮らしのものさし」づくりに、より多くの住民がかかわることができる。また、外部人材との連携を意識した取り組みを行うことで、地域外にも新たなネットワークが形成でき、「ネオ内発的発展論」の視点からも交流を通じた地域づくりの発展が期待できる。